

- 広島県水田農業の維持・発展のためには、地域の農業の核となる人材育成機能に加え高い収益性を有する**“持続性の高い経営体”の育成が急務**。
- 大規模経営モデル推進に向け、関係機関でプロジェクトチームを立ち上げ対応方向を検討。既存経営体に係る実態調査により、**育成する大規模経営体のイメージを明確化**するとともに、**普及活動の展開方向を整理**。
- 大規模経営モデル**候補経営体を選定**し、規模拡大に向けた技術的課題の解決支援を各種事業も活用して継続中。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 普及組織が担うべき課題整理

■ 今後のモデル経営体育成に必要な取組
①人材育成、②技術支援の2項目を**普及組織が担うべき経営体共通の課題**として整理した。

■ 育成に向け求められる普及手法

- ①具体的な経営体のイメージ作りと普及指導員が行うべき活動イメージ、②技術力向上に向けた取り組み方法を共有。



2 経営体の社員交流会の開催

■ 社員目線からの経営的な共通課題として、人材不足、低収、労務管理、技術習得、評価制度の構築等を抽出。

■ 取組事例の報告等、積極的な意見交換により、経営体間の交流のきっかけとして期待。



3 モデル育成候補の規模拡大に向けた技術課題の解決支援

■ 2経営体をモデル候補経営体として位置付け、将来的な大規模化に向け、ひろしま型スマート農業推進事業(単県事業、愛称:ひろしまseedbox)、経営力向上支援事業(チーム型支援)も活用しながら、技術的課題の解決支援を開始。

令和3年

■ 関係機関と連携して、県内16経営体に聞き取り調査を実施し、**経営実態から普及組織が担うべき共通課題を抽出・整理**。

■ 経営体との接点、信頼関係作りや育成ツールなど、**求められる普及手法を整理・検討**。

令和4年

■ 人材育成の一環として、経営体の社員交流会を開催し、**社員目線からの経営課題の抽出および対応方策を検討**。

■ モデル候補経営体の規模拡大に向けた技術的課題を**普及課題として新たに位置付け**、各種事業も活用しながら、解決支援を開始。

令和5年

■ モデル候補経営体の**規模拡大に向けた技術的課題の解決支援**を各種事業も活用して継続中。

普及指導員だからできたこと

既存経営体の実態把握から大規模化に向けた技術的課題の解決支援のための普及課題化まで、**関係機関の協力のもと、方向性を整理し支援内容を具体化**できたことは、普及指導員ならではの活動と考えられる。

広島県

水稲大規模経営体育成推進プロジェクト

活動期間：令和3年度～（継続中）

1. 取組の背景

広島県では、集落法人設立により農地の面的利用による効率的な営農の展開によって、優良農地の保全と稲作コストの低減、省力化が図られてきた。

こうした中、令和2年度に県内の全戸参加型121法人を対象としたアンケート調査では、後継者の不在やオペレーターの確保が困難等の理由から、今後10年の経営継続が困難と回答する法人が8割を占めており、次世代を担う人材育成とともに、将来にわたり安定して営農が継続できる持続性の高い経営体の育成が急務となっている。

これまでに、人材育成が機能する持続性の高い経営体として、社員10名（熟練3名、中堅4名、非熟練3名）、経営規模100haの経営体モデルを策定してきた。今後のモデル経営体育成に向けて、具体的な対応策を関係機関の協力により検討した。

2. 活動内容（詳細）

（1）水稲大規模経営体モデル育成推進のための支援策の検討（令和3年）

既存経営体の抱える支援ニーズの把握に向け、関係機関と連携して地域の核となる担い手経営体（16経営体）への聞き取り調査を実施するとともに、県域調査研究により、今後の活動展開に向けた経営体へのアプローチ手法等の習得、研鑽を図った。

（2）水稲大規模経営体モデル育成候補の規模拡大に向けた技術的課題の解決支援（令和4年～継続中）

水稲大規模経営体モデル育成候補として2経営体を選定し、新たに普及課題対象とすることで、将来的な規模拡大に向けた各経営体の具体的な技術的課題の解決支援を開始した。

併せて、これら経営体をひろしま型スマート農業推進事業（単県事業、愛称：ひろしま seedbox）、経営力向上支援事業（チーム型支援）の対象経営体として、関係機関と連携し、スマート農業技術の活用検討、経営課題の改善に向けた支援を開始した。

（3）社員交流会の開催（令和4年）

令和2年度の経営体代表者を対象とした意見交換会で要望があった、経営体の社員間の交流会を開催し、人材育成の一環として、社員目線からの経営課題の抽出および対応方策の検討を行った。

3. 具体的な成果（詳細）

（1）水稲大規模経営体モデル育成推進のための支援策の検討（令和3年）

水稻・麦類・大豆に取り組む経営体リストから、3 農業技術指導所作物担当者の協議により、作付面積 20ha 以上の経営体のうち 16 経営体を聞き取り調査対象として選定した。聞き取り調査は、①経営概要、②将来、目指すべき経営の方向性、③現状・将来像に向けた課題、④将来像実現のために必要な施策・支援、⑤販売状況の 5 項目として、関係各課と協力して実施した。

調査結果について関係機関で検討を重ね、今後のモデル経営体育成に必要な取組について、①人材育成（技術・知識習得、組織運営の仕組みづくり等）、②技術支援（収量・品質向上、高付加価値化、コスト削減、省力・軽労化等）の 2 項目を普及組織が担うべき経営体共通の課題として整理した。

また、県域調査研究で、持続性の高い経営体育成に向けて求められる普及手法を整理・検討した。具体的な育成経営体のイメージ作りや育成対象となる経営体の把握手法、経営体との接点づくりに必要な普及指導員に求められるスキル習得の考え方を整理し共有を行った。



図1 “持続性の高い経営体の育成”に向けた普及活動イメージの明確化（令和3年）

(2) 社員交流会の開催（令和4年）

6 経営体、13 名の参加により、社員交流会を開催した。社員からみた経営体の強み、課題について事前に提出してもらった内容を全体共有するとともに、共通する課題や改善のための対応方策について意見交換を行った。

共通する課題としては、人材不足、低収、労務管理、技術習得、評価制度の構築等が抽出され、経営体の発展段階により課題が異なることも伺われた。

作業計画の立て方やほ場管理システムの活用状況、技術・技能の継承の仕組み、人事評価制度等について、参加者から様々な意見や取組状況の報告があり、経営体間の交流のきっかけにつながることを期待された。



図2 社員交流会の意見交換会の様子（令和4年）

(3) 水稻大規模経営体モデル育成候補の規模拡大に向けた技術的課題の解決支援（令和4年～継続中）

(1) で聞き取り調査を実施した16経営体の中から、2経営体を新たに普及指導対象とし、将来的な規模拡大に向けた技術的課題（経営発展に向けた体制整備計画作成支援やスマート農機のデータ活用等による単収向上、生育調査による社員の人材育成等）の解決支援を開始した。

また2経営体をそれぞれ、ひろしま型スマート農業推進事業（単県事業、愛称：ひろしま seedbox）の実証フィールド、経営力向上支援事業（チーム型支援）の対象経営体と位置づけ、関係機関と連携して、スマート農業技術の活用による収量増、省力効果等の検証、経営課題の改善のための支援を行っている。

4. 農家等からの評価・コメント（神石高原町A株式会社）

水稻専作100haということでモデルを単純化しているのだと思うが、水稻専作では10名の社員を雇用していくのは難しい。他作物との組み合わせにより1年を通じて収入を平準化する必要がある。今後、他作目と組み合わせた発展形のモデル作成をお願いしたい。

5. 普及指導員のコメント（西部農業技術指導所・主査・貝淵由紀子）

地域の核となる担い手経営体の規模拡大に向け、聞き取り調査による既存経営体の課題の明確化と必要と考えられる支援策の検討、それに向けた普及方法等を関係機関と協議を重ね、共有できた点良かった。

今後、さらに稲作経営体の発展段階をイメージしながら、必要とされる支援が実施できるよう活動していきたい。

6. 現状・今後の展開等

現状、水稻大規模経営体モデル候補は100ha規模経営には至っていないが、年々、経営面積は増加しつつあり、地域の核となる担い手経営体への農地集積傾向も強まっている。

引き続き、普及指導計画に位置付けたモデル候補2経営体の大規模化に向けた課題解決を支援するとともに、現場活動における課題を関係機関で共有し、持続性の高い経営体の育成を支援していく。